

平成 14 年 5 月 23 日

平成 14 年 3 月期

決 算 要 旨

〔 平成 13 年 4 月 1 日から
平成 14 年 3 月 31 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目 次

平成14年3月期決算情報（連結）	- 1 -
. 企業集団の状況	- 2 -
. 経営方針	- 4 -
. 経営成績及び財政状態	- 7 -
. 連結財務諸表等	- 9 -
. セグメント情報の注記	- 16 -
. リース取引に関する注記	- 18 -
. 税効果会計関係の注記	- 20 -
. 有価証券関係に関する注記	- 21 -
. デリバティブ取引関係に関する注記	- 23 -
. 退職給付関係に関する注記	- 25 -
平成14年3月期決算情報（個別）	- 27 -
貸借対照表	- 28 -
損益計算書	- 30 -
利益処分案	- 31 -
収支比較表 [参考1]	- 32 -
認可出力及び販売電力量・電力料収入等比較表 [参考2]	- 33 -

平成 14 年 3 月期 決算情報 (連結)

平成 1 4 年 5 月 2 3 日

電 源 開 発 株 式 会 社

東京都中央区銀座 6 - 1 5 - 1

(U R L <http://www.jpower.co.jp/>)

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 財 務 部 決 算 グ ル ー プ リ ー ダ ー

氏 名 小 川 重 光

T E L 0 3 (3 5 4 6) 2 2 1 1

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 4 年 5 月 2 3 日

1 . 14 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(1) 連 結 経 営 成 績

(注) 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て い る 。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月 期	593,343	(9.6)	119,590	(1.9)	44,022	(6.2)
13 年 3 月 期	541,592	(10.4)	117,313	(9.3)	41,461	(15.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月 期	17,638	(1.1)	249.84	-	12.1	1.9	7.4
13 年 3 月 期	17,838	(32.3)	252.67	-	13.4	1.7	7.7

(注) 持 分 法 投 資 損 益 14 年 3 月 期 - 百 万 円 13 年 3 月 期 - 百 万 円
 期 中 平 均 株 式 数 (連 結) 14 年 3 月 期 70,600 千 株 13 年 3 月 期 70,600 千 株
 会 計 処 理 の 方 法 の 変 更 無
 売 上 高 、 営 業 利 益 、 経 常 利 益 、 当 期 純 利 益 に お け る パ ー セ ン ト 表 示 は 、 対 前 期 増 減 率

(2) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月 期	2,314,720	152,304	6.6	2,157.29
13 年 3 月 期	2,420,661	138,868	5.7	1,966.98

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 (連 結) 14 年 3 月 期 70,600 千 株 13 年 3 月 期 70,600 千 株

(3) 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況

	営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月 期	200,704	77,248	125,567	21,128
13 年 3 月 期	145,835	166,942	22,127	23,186

(4) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 1 1 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 - 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 - 社

(5) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 (新 規) - 社 (除 外) - 社 持 分 法 (新 規) - 社 (除 外) - 社

2 . 15 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 1 4 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 5 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	280,000 程 度	40,000 程 度	20,000 程 度
通 期	567,000 程 度	41,000 程 度	25,000 程 度

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 354 円 程 度

業 績 予 想 に 関 す る 注 意 事 項

上 記 業 績 予 想 は 、 種 々 の 前 提 に 基 づ い た も の で あり 、 記 載 さ れ た 将 来 の 予 測 数 値 を 確 約 し た り 、 保 証 す る も の で は あり ませ ぬ 。

．企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社35社、関連会社15社によって構成されており、主たる事業は「電気事業」（卸電気事業）である。「その他事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（「電力周辺関連事業」）と、当社グループの保有する経営資源・ノウハウを活用して行う国際事業及び新事業（「多角化事業」）がある。

【電気事業（卸電気事業）】

当社は、水力、火力など自社で所有する発電所により、北は北海道電力(株)から南は沖縄電力(株)までの一般電気事業者10社及び住友共同電力(株)に対し、電気の供給をする卸電気事業を行っている。また、当社は、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っている。

【その他事業】

（電力周辺関連事業）

電気事業の実施に必要な電気事業設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給、その他周辺関連業務等、当社の事業活動を補完し、当社事業の円滑、効率的な遂行に資する事業である。

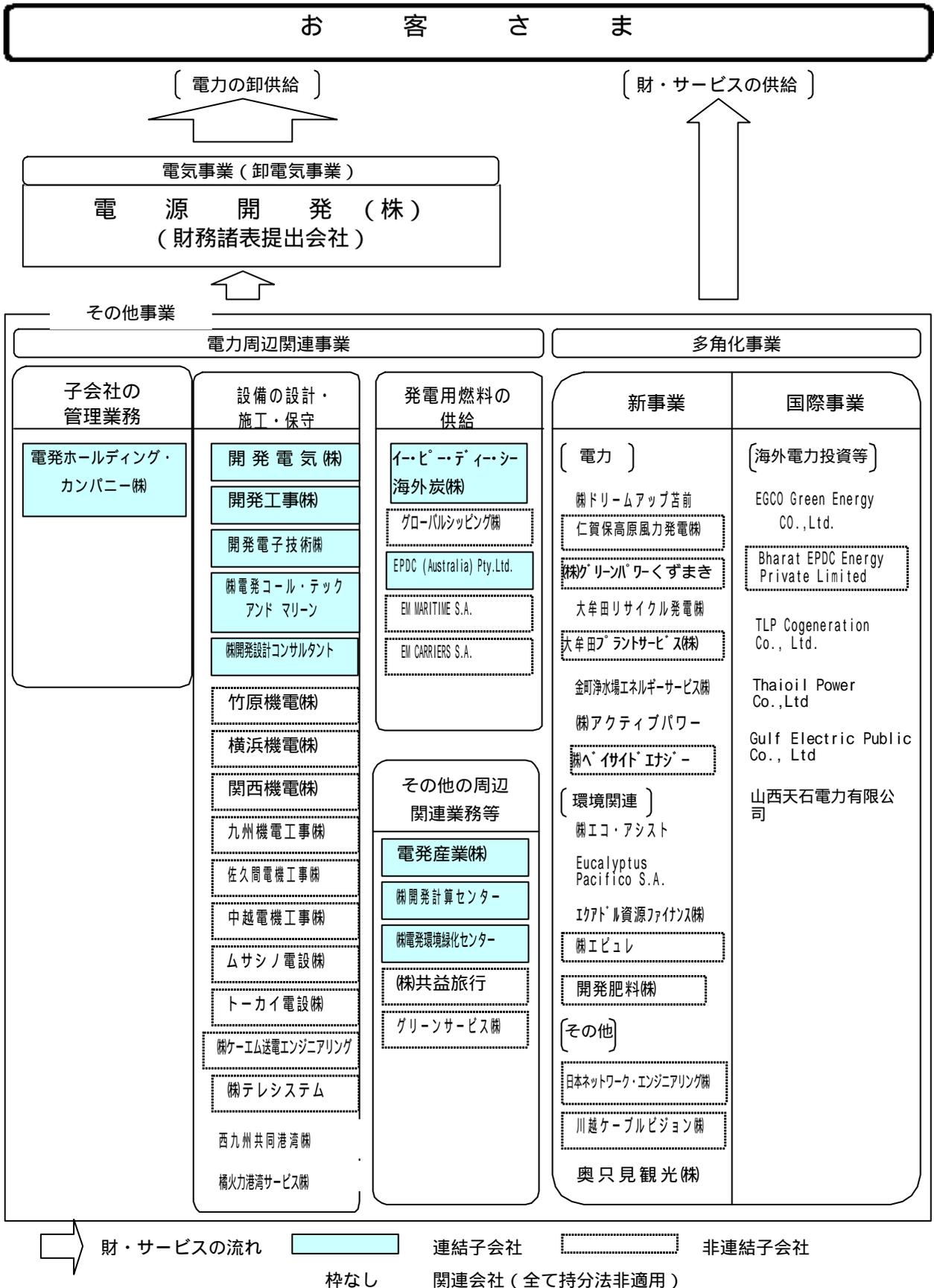
- ・ 設備の設計・施工、保守
 発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等
- ・ 発電用燃料の供給
 炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等
- ・ その他の周辺関連業務
 保険、環境調査・測定、電算サービス等

（多角化事業）

当社グループの保有する経営資源・ノウハウを活用して行う多角化事業としては、海外における電力投資事業、国内での風力発電、廃棄物発電、熱電併給システム事業(コージェネレーション)などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、光ファイバ芯線貸し情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルタント事業等がある。

以上を事業系統図によって示すと次頁のとおりである。

【事業系統図】



- ・当連結会計期間に、子会社として(株)グリーンパワーくずまき、大牟田プラントサービス(株)、(株)ベイサイドエナジーを、関連会社としてThaioil Power Company Limited、Gulf Electric Public Company Limited、山西天石電力有限公司を新たに当社グループに加えた。
- ・当連結会計期間に、福山リサイクル発電(株)（H14.2.28株式譲渡による）を当社グループから除いた。

経営方針

1. 経営の基本方針

わが国経済の低迷が長期化する中、平成13年度の電力需要は、7月に最大電力（一般電気事業者10社合計）の更新はあったものの、産業用を中心とした大口電力需要の低迷等により、電力量（電力会社10社合計）は15年ぶりに前年実績を下回ることとなりました。

こうした中で、11月には総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において今後の電気事業制度のあり方について検討が開始され、またC O P 7の合意により地球温暖化問題への具体的対応が迫られる等、電気事業をめぐる経営環境は新たな変革の時代を迎えています。

このような経営環境の中で、当社においては、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」の中で示された「平成15年通常国会を目的に関連法案を国会に提出し完全民営化する」ことを達成し、国内外での競争時代を勝抜く力強い電力・エネルギー企業として引き続き事業発展を果たしていくために、「新経営方針」（平成13年5月発表）で示した「卸電気事業競争力の徹底強化」と「国際事業・新事業の拡大推進」を経営の基本方針として、当社グループ全体を挙げて取り組んでいます。

「新経営方針」における主な取組みは以下の通りです。

(1) 卸電気事業競争力の徹底強化：第三次企業革新計画の推進

卸電気事業は今後とも当社事業の最大の柱であり、グループ全体での組織人員体制の抜本的効率化等による大幅なコスト削減を図り、価格競争力を徹底強化していきます。

そのために平成13年度から、以下の4項目を重点課題とする「第三次企業革新計画」（平成13年度～平成17年度の5ヵ年計画）に着手しています。

組織体制の見直し

事業部制の導入、本店機能のスリム化、グループ会社の再々編、グループ全体の間接業務の統合処理等の実施

役員体制の見直し

取締役定数（現行20名）の大幅削減と、執行役員制の導入

大幅な人員効率化とコスト削減

平成17年度までに、グループ人員の2千人削減（8千人→6千人）と管理可能コストの20%以上削減

財務体質の改善

設備投資の圧縮を進めるとともに業務用設備について流動化を行い、有利子負債を削減

(2) 今後の事業ドメインと新たな事業分野への取組強化

国内における過去50年間、また海外における過去40年間の事業実績により、当社の事業面・技術面の知見は電力を中心とするエネルギーと環境の分野に存しており、これを基盤として今後、「エネルギーと環境」をキーワードに、以下の5つの事業領域で積極的な事業推進に取り組んでいきます。

国内電力事業

卸電気事業（水力・火力・原子力）の着実な展開を期するとともに、既に事業化を進めているIPPへの参画、風力発電、廃棄物発電、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）方式の熱電併給、マイクロタービン等によるオンサイト・エネルギーサービス等の事業分野において、更なる事業の拡大に取り組んでいきます。また、これに加えて、バイオマス発電、マイクロ水力、固体電解質型燃料電池（SOFC）の実用化等の推進を図ります。

海外電力・エネルギー投資事業

これまでの海外諸国でのコンサルタント事業の経験を活かし、現在、フィリピン、タイ、インド、中国で発電事業（I P P）に参画していますが、今後これをさらに拡大し、当社事業第二の柱として育成すべく取組みを強化します。このため、適切なリスク管理を行いながら、積極的に投資を進め、事業の拡大を図って行きます。

環境関連事業

省エネルギーサービス事業（E S C O）、海外植林事業等の既に着手している事業に加え、今後の地球環境問題や資源リサイクル問題等の動向を睨みながら、地球温暖化防止京都会議で合意されたクリーン開発メカニズム（C D M）、共同実施（J I）等の事業への参画、廃棄物関連事業等の推進を図ります。

資源関連事業

石炭、ジメチルエーテル、ガス等の資源分野での開発、投資、販売、取引等への参画推進を図ります。

エンジニアリング活用事業

光ファイバー芯線貸し情報通信事業、液化石油ガス（L P G）地下備蓄コンサルティング、建物性能評価事業等の既に実績のあるものに加え、今後当社グループの各分野の人材・技術を一層幅広く市場ニーズの中で活用できるよう、具体的なビジネスモデルの構築の推進を図ります。

（3）具体的事業目標

当社は、上記の取組みによる収益力強化、設備投資・資産の圧縮並びに民営化後の増資等により、平成17年度において株主資本比率20%と経常利益400億円以上の実現を目指します。

（4）平成13年度の成果と14年度の取組み

平成13年度は、計画のスタート年度として、事業部制導入に向けた具体的な制度・組織の見直しを進めるとともに、人員のスリム化、設備投資計画の見直し等の効率化を着実に実行しました。一方、新事業分野については、国際事業部・新事業部の人員を拡充するとともに、新事業戦略室（長期的事業戦略構築）・エンジニアリングセンター（エンジニアリング事業推進の中心組織）を設置する等、事業推進体制を整備しました。

14年度は、計画の2年目として、14年4月に導入した事業部制と、事業部制の導入効果をも高める新たな人事労務施策により、さらなる人員のスリム化・組織の活性化を進めるとともに、新経営方針で定めた5つの事業領域における事業拡大推進と利益の最大化に向け、グループ大での取組みを強化します。

平成13年度の主な成果と14年度の主な取組みは、以下のとおりです。

<平成13年度>

人員削減：グループ人員を約400人削減（13年度末人員約7,400人）

財務体質改善（当社単独）

株主資本拡充：105億円積み増し

株主資本比率 5.5%（12年度末） 6.2%へ向上（13年度末）

有利子負債削減：約1,200億円削減

本店ビル証券化、設備投資の大幅削減等を実施

新事業分野

風力発電：秋田県仁賀保地点（24,750kW）運転開始

国内I P P：東亜石油株式会社のI P P事業（274,190kW）に参画

海外I P P：タイ・オイルパワー他1件のI P P事業（921,000kW）に参画

エンジニアリング事業：東名間光ファイバー通信事業を開始

<平成14年度>

事業部制・執行役員制の導入：事業部門を6事業部に再編成し、執行役員を配置
(水力流通事業部、火力事業部、原子力事業部、
新事業部、国際事業部、エンジニアリング事業部)

取締役数削減：4名削減(19人 15人)

新人事制度導入：従業員のモチベーション向上策(成果主義型報酬制度の拡大)
従業員の選択肢拡大(転職支援制度の導入、早期退職制度の拡充)

新事業分野

風力発電：東京都パイロット地点(1,700kW)運転開始予定

風力発電エンジニアリング会社設立

廃棄物発電：福岡県大牟田地点(20,600kW)運転開始予定

エンジニアリング事業：LPG地下備蓄(愛媛県他)コンサルティング業務受注

2. 利益配分に関する基本方針

当社は現在、平成13年12月の閣議決定に基づく完全民営化に備え、財務体質の強化に向けた取組みを全社を挙げて推進しているところです。このため、利益配分については、安定的な配当の継続を原則としながら、当面は、財務体質改善に向けた内部留保への充当を優先することとします。

3. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

(1) 執行役員制と事業部制の導入

取締役会のグループ経営戦略策定機能の強化と合わせて、事業執行権限と利益責任の明確化並びに事業遂行の強化と迅速化を図るため、平成14年4月より執行役員制と事業部制を導入しました。

(2) 情報開示委員会の設置

情報開示への取組みを強化するため、社長を委員長とする「情報開示委員会」を設置しました。当社は、企業情報を積極的、公正かつ透明に開示し、投資家等へのアカウンタビリティを果たすとともに、投資家等の意見を適切に経営にフィード・バックしていきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

電気事業の販売電力量

水力は前期の豊水に対して当期は渇水であったことから前期に対し 10.6%減の 89 億 kWh になりましたが、火力は前期に運転開始した橘湾火力が今期間中を通して稼働したことなどにより同 6.5% 増の 415 億 kWh となり、水力・火力合計では同 3.0%増の 504 億 kWh となりました。

収支の概要

収入面では、水力で渇水の影響と料金改定による販売電力料収入の減少がありましたが、火力では前期に運転開始した橘湾火力が通期で運転したことによる販売電力料収入の増加があり、また、託送収入でも前期に運用開始した橘湾火力関連送変電設備の収入増があったことにより、売上高（電気事業営業収益）は前期に対し 10.6%増の 5,477 億円となり、当社単独の経常収益は同10.0%増の 5,506 億円となりました。これらにより連結の売上高(営業収益)は 5,933 億円、経常収益は 5,955 億円となりました。

一方、支出面では、前期に運転開始した設備の減価償却費及び維持運転費等の増加等により、連結の経常費用は 5,515 億円となり、また当社単独の経常費用は、前年同期に対し10.4%増の 5,137 億円となりました。

以上の結果、連結の経常利益は 440 億円、当期利益は 176 億円となりました。また、当社単独の経常利益は前期に対し 4.4%増の 369 億円となり、当期は本店社屋流動化損 79 億円と有価証券評価損 59 億円を特別損失に計上し、所要の法人税等及び調整額を計上したことにより、当社単独の当期純利益は前期に対し 0.3%減の 147 億円となりました。

配当

当期の配当については、前期と同じく一株当たり 60 円を実施することとしております。

(2) 15年3月期業績予想

平成14年度の販売電力量は、磯子新1号機の運転開始があるものの、定期検査などによる火力利用率の低下などにより、通期で 458 億kWh(対13年度比9.1%減)になるものと見込んでおります。

売上高につきましては、販売電力量の減少及び海外炭火力の14年4月の定期料金改定などにより、連結で 5,670 億円、当社単独で 5,270 億円になるものと見込んでおります。

経常利益につきましては、火力利用率低下による燃料費の減、償却進行に伴う減価償却費並びに金利負担等の費用減が見込まれており、連結で 410 億円、当社単独で 370 億円を確保できる見通しです。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は磯子火力1号機更新工事をはじめとする設備投資があったものの、減価償却の進行及び本店社屋流動化による減少があり、当社単独では前期末から1,950億円減少して2兆613億円となり、これに流動資産を加えた当期末の総資産は前期末より966億円減少して2兆2,602億円となりました。これらにより、連結の当期末の固定資産は2兆808億円、総資産は2兆3,147億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、当社単独では前期末に比べ1,072億円減少し当期末の負債総額は2兆1,191億円となりました。これらにより、連結の当期末の負債総額は、2兆1,615億円となりました。

また、当期末の資本合計は、当社単独では前期末に比べ105億円増の1,411億円となり、連結の当期末の資本合計は1,523億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、橘湾火力が通期で運転したことなどから、前年度に比べ549億円増加の2,007億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、橘湾火力等の大規模設備の投資額が減少したことなどから、前年度に比べ897億円減少の772億円の支出となりました。

このフリーキャッシュ・フローを活用し、借入金等の削減を行なったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,256億円の支出となり、現金及び現金同等物が21億円減少しました。

. 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	2,080,763	2,278,162	197,398	固 定 負 債	1,844,535	1,944,925	100,389
電 気 事 業 固 定 資 産	1,783,126	1,821,913	38,786	社 債	829,761	848,311	18,550
水 力 発 電 設 備	495,273	516,822	21,549	長 期 借 入 金	964,467	1,051,829	87,362
汽 力 発 電 設 備	871,781	838,388	33,393	退 職 給 付 引 当 金	47,091	41,036	6,054
送 電 設 備	326,315	347,378	21,063	繰 延 税 金 負 債	334	270	64
変 電 設 備	50,168	54,347	4,178	そ の 他 の 固 定 負 債	2,881	3,477	595
通 信 設 備	11,289	9,243	2,045	流 動 負 債	316,930	336,004	19,074
業 務 設 備	28,297	55,733	27,435	1年以内に期限到来の固定負債	116,340	159,961	43,621
そ の 他 の 固 定 資 産	30,744	32,464	1,720	短 期 借 入 金	96,919	69,289	27,629
固 定 資 産 仮 勘 定	185,493	354,818	169,325	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,476	11,587	1,110
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	185,493	354,818	169,325	未 払 税 金	22,624	18,094	4,529
投 資 等	81,399	68,965	12,433	そ の 他 の 引 当 金	321	259	62
長 期 投 資	38,690	30,731	7,959	そ の 他 の 流 動 負 債	70,247	76,812	6,564
繰 延 税 金 資 産	40,507	36,779	3,728	特 別 法 上 の 引 当 金	-	349	349
そ の 他 の 投 資 等	2,230	1,468	761	濁 水 準 備 引 当 金	-	349	349
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	29	14	15	負 債 合 計	2,161,466	2,281,279	119,813
流 動 資 産	233,956	142,499	91,457	少 数 株 主 持 分	949	513	435
現 金 及 び 預 金	21,939	15,068	6,870	資 本 金	70,600	70,600	-
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	52,560	51,763	797	連 結 剰 余 金	83,127	69,929	13,198
短 期 投 資	3,529	9,876	6,346	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	296	223	73
た な 卸 資 産	12,033	12,315	282	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,719	1,884	164
繰 延 税 金 資 産	3,960	3,766	194	資 本 合 計	152,304	138,868	13,436
そ の 他 の 流 動 資 産	140,323	49,987	90,336				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	391	278	112				
合 計	2,314,720	2,420,661	105,941	合 計	2,314,720	2,420,661	105,941

2 . 連 結 損 益 計 算 書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	473,753	424,279	49,474	営 業 収 益	593,343	541,592	51,751
電気事業営業費用	421,816	371,683	50,132	電気事業営業収益	547,333	494,907	52,426
その他事業営業費用	51,937	52,595	658	その他事業営業収益	46,010	46,684	674
営業利益	(119,590)	(117,313)	(2,277)				
営 業 外 費 用	77,702	80,496	2,794	営 業 外 収 益	2,134	4,644	2,509
支払利息	68,160	75,695	7,534	受取配当金	558	97	461
その他の営業外費用	9,542	4,801	4,740	受取利息	359	300	58
				その他の営業外収益	1,217	4,247	3,029
当期経常費用合計	551,456	504,776	46,680	当期経常収益合計	595,478	546,237	49,241
当期経常利益	44,022	41,461	2,561				
渴水準備金引当又は取崩し	349	-	349				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	349	-	349				
特 別 損 失	13,845	11,670	2,175				
本店社屋流動化損	7,894	-	7,894				
有価証券評価損	5,951	-	5,951				
退職給付金引当	-	11,670	11,670				
税金等調整前当期純利益	30,526	29,790	735				
法人税、住民税及び事業税	16,386	21,645	5,258				
法人税等調整額	3,899	9,876	5,976				
少数株主利益	400	182	217				
当期純利益	17,638	17,838	199				

3. 連結剰余金計算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
連結剰余金期首残高	69,929	56,549
連結剰余金減少高	4,440	4,458
配 当 金	4,236	4,236
役 員 賞 与	204	222
当 期 純 利 益	17,638	17,838
連結剰余金期末残高	83,127	69,929

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,526	29,790
減価償却費	149,145	127,322
固定資産除却損	8,117	3,294
退職給付引当金の増加額	6,054	988
受取利息及び受取配当金	917	397
支払利息	68,160	76,667
売上債権の減少・増加()額	663	6,931
たな卸資産の減少・増加()額	468	4,445
仕入債務の減少額	194	3,002
固定資産の売却損	7,911	35
その他	21,087	16,144
小 計	291,022	239,468
利息及び配当金の受取額	917	281
利息の支払額	69,279	76,140
法人税等の支払額	21,956	17,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,704	145,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	97,150	176,934
工事費負担金等による収入	11,883	12,328
固定資産の売却による収入	21,887	2,667
投融資による支出	15,403	5,016
投融資の回収による収入	2,350	512
その他	815	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,248	166,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	35,000	157,461
社債の償還による支出	68,034	113,159
長期借入れによる収入	791	25,748
長期借入金の返済による支出	116,718	60,967
短期借入れによる収入	252,221	178,181
短期借入金の返済による支出	224,591	160,900
配当金の支払額	4,237	4,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,567	22,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	76
現金及び現金同等物の増加額・減少()額	2,057	943
現金及び現金同等物の期首残高	23,186	22,242
現金及び現金同等物の期末残高	21,128	23,186

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	11社	会社名	電発ホールディング・カンパニー(株) 電発産業(株)、開発工事(株)、(株)電発環境緑化センター、 (株)開発計算センター、(株)電発コール・テクニクス・マリン、 開発電気(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、 イーピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia)Pty.Ltd.
-------	-----	-----	---

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外した。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外子会社1社を除きすべて連結決算日と一致している。なお、EPDC(Australia)Pty.Ltd.の決算日は、12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資(その他有価証券)

市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。

市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 運用目的の金銭の信託

時価法

ニ. たな卸資産

石炭及び一般貯蔵品については総平均法による原価法によっている。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．償却方法

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

ロ．耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっている。

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

なお、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っている。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異11,740百万円については、主として2年間による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生した年度から2年間で定額法により処理している。

八．湯水準備引当金

当期は販売電力量及び料金収入が目標を下回ったため、電気事業法第36条の規定により計算を行ない、積立金の全額を取崩している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ．ヘッジの手段とヘッジ対象

ア．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジの対象

外貨建社債、借入金の元利金支払

イ．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債の元利金支払額

ハ．ヘッジの方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針である。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入している。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（５）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

（６）連結調整勘定の償却に関する事項

該当なし

（７）利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金については、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。

（８）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。

セグメント情報の注記

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） （単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	547,333	46,010	593,343	-	593,343
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	399	142,169	142,569	142,569	-
計	547,733	188,179	735,913	142,569	593,343
営業費用	434,241	180,549	614,791	141,037	473,753
営業利益	113,492	7,629	121,121	1,531	119,590
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	2,260,233	107,792	2,368,026	53,305	2,314,720
減価償却費	149,175	3,468	152,644	3,499	149,145
資本的支出	78,787	1,802	80,589	3,947	76,641

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） （単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	494,907	46,684	541,592	-	541,592
（2）セグメント間の内部 売上又は振替高	400	170,330	170,730	170,730	-
計	495,307	217,015	712,322	170,730	541,592
営業費用	384,937	203,551	588,488	164,209	424,279
営業利益	110,369	13,464	123,833	6,520	117,313
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	2,356,878	119,913	2,476,791	56,130	2,420,661
減価償却費	126,756	3,843	130,600	3,277	127,322
資本的支出	196,896	3,818	200,714	9,241	191,473

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業
その他事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸 電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設 火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
当連結会計年度における本邦国の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	当連結会計年度における本邦国の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
当連結連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

・リース取引に関する注記

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																						
1. 借主側	1. 借主側																																						
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th>相当額</th> <th>累計額 相当額</th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,737</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> <td style="text-align: right;">6,534</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,072</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> <td style="text-align: right;">7,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却	期末残高	相当額	累計額 相当額	相当額	電気事業 固定資産	9,737	3,203	6,534	その他の 固定資産	3,334	2,029	1,304	合 計	13,072	5,233	7,838	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th>相当額</th> <th>累計額 相当額</th> <th>相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,555</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> <td style="text-align: right;">4,827</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却	期末残高	相当額	累計額 相当額	相当額	電気事業 固定資産	3,769	2,578	1,191	その他の 固定資産	3,555	2,248	1,307	合 計	7,325	4,827	2,498
		取得価額	減価償却	期末残高																																			
	相当額	累計額 相当額	相当額																																				
電気事業 固定資産	9,737	3,203	6,534																																				
その他の 固定資産	3,334	2,029	1,304																																				
合 計	13,072	5,233	7,838																																				
	取得価額	減価償却	期末残高																																				
	相当額	累計額 相当額	相当額																																				
電気事業 固定資産	3,769	2,578	1,191																																				
その他の 固定資産	3,555	2,248	1,307																																				
合 計	7,325	4,827	2,498																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																						
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,838</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,318	1 年 超	5,520	合 計	7,838	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,062	1 年 超	1,435	合 計	2,498																										
1 年 内	2,318																																						
1 年 超	5,520																																						
合 計	7,838																																						
1 年 内	1,062																																						
1 年 超	1,435																																						
合 計	2,498																																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>																																						
(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額																																						
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,088	減価償却費相当額	2,088	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,295	減価償却費相当額	1,295																														
支払リース料	2,088																																						
減価償却費相当額	2,088																																						
支払リース料	1,295																																						
減価償却費相当額	1,295																																						
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																						

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																									
2.貸主側		2.貸主側																									
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>127</td> <td>81</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> <td>81</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	127	81	45	合計	127	81	45		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>106</td> <td>68</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> <td>68</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	106	68	37	合計	106	68	37
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																								
その他の 固定資産	127	81	45																								
合計	127	81	45																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																								
その他の 固定資産	106	68	37																								
合計	106	68	37																								
(2)未経過リース料期末残高相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額																									
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12	1年超	32	合計	45		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19	1年超	32	合計	51												
1年内	12																										
1年超	32																										
合計	45																										
1年内	19																										
1年超	32																										
合計	51																										
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>																									
(3)受取リース料及び減価償却費		(3)受取リース料及び減価償却費																									
	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	27	減価償却費	18		<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	27	減価償却費	13																
受取リース料	27																										
減価償却費	18																										
受取リース料	27																										
減価償却費	13																										

. 税効果会計関係の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	16,126	14,291
損金算入限度超過額		
減価償却資産超過額	2,832	3,002
税法上の繰延資産償却超過額	2,455	1,957
固定資産未実現消去に係る税効果	15,539	16,207
その他	7,795	5,330
繰延税金資産 合計	44,748	40,788
繰延税金負債		
その他	614	512
繰延税金負債 合計	614	512
繰延税金資産 純額	44,133	40,275

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にふくまれている。

項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
固定資産 - 繰延税金資産	40,507	36,779
流動資産 - 繰延税金資産	3,960	3,766
固定負債 - 繰延税金負債	334	270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	36.00	36.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66	1.93
受入配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07	1.13
親子会社間において事業税の課税方法が異なることによる差異	1.50	4.20
その他	2.82	1.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.91	39.51

. 有価証券関係に関する注記

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	3 0 6	3 3 7	3 0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3 0 6	3 3 7	3 0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		3 0 6	3 3 7	3 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6	3 4 5	3 3 8
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	6	3 4 5	3 3 8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8 3	3 6	4 7
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	8 3	3 6	4 7
合 計		9 0	3 8 1	2 9 1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
その他	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7, 2 1 2	
非上場外国株式	1, 1 1 8	
出資金	1, 8 4 9	
外国出資金	1 2 9	
その他	1, 1 2 9	
合 計	1 1, 4 4 1	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	5 0	1 2 7	3 0	9 9
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	5 0	1 2 7	3 0	9 9

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	346	385	38
	(3)その他	-	-	-
	小 計	346	385	38
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		346	385	38

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9	410	401
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	9	410	401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	145	67	77
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	145	67	77
合 計		154	478	323

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
その他	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,624	
非上場外国株式	491	
出資金	7,955	
外国出資金	210	
その他	676	
合 計	18,959	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	40	177	30	99
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	40	177	30	99

. デリバティブ取引関係に関する注記

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ対象は社債及び借入金であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、為替・金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっている。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、経理部が行っている。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ対象は社債及び借入金であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、為替・金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっている。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、経理部が行っている。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

. 退職給付関係に関する注記

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	1 2 3 , 0 3 3
(2) 年金資産	7 1 , 2 5 4
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	5 1 , 7 7 9
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	5 , 5 4 8
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注1)	8 6 0
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	4 7 , 0 9 1
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	4 7 , 0 9 1

(注) 1. 前期において当社が給付水準の制度変更を行なったことによる、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(1) 勤務費用(注2)	4 , 1 6 4
(2) 利息費用	3 , 2 2 4
(3) 期待運用収益	1 , 7 7 6
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	5 , 9 2 6
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	1 , 7 2 1
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	9 , 1 3 5
(7) 割増退職金支払額等	7 8 3
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	1 9 , 7 3 7

(注) 1. 「2.退職給付債務に関する事項」(注) 1.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1).勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期 間 定 額 基 準
(2) 割引率	主として 2 . 6 %
(3) 期待運用収益率	主として 3 . 0 %
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より2年間で定額法により処理を行なっている。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 2年間
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行なっている。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	118,288
(2) 年金資産	71,540
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	46,687
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5,926
(5) 未認識数理計算上の差異	2,306
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注1）	2,581
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	41,036
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	41,036

（注）1. 当期において当社が給付水準の制度変更を行なったことによる、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(1) 勤務費用（注2）	4,481
(2) 利息費用	3,329
(3) 期待運用収益	2,231
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（注3）	17,483
(5) 過去勤務債務の費用処理額（注1）	860
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	4,540
(7) 割増退職金支払額等	599
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	27,342

（注）1. 「2.退職給付債務に関する事項」（注）1.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1).勤務費用」に計上している。

3. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額11,670百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として 3.0%
(3) 期待運用収益率	主として 4.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より2年間で定額法により処理を行なっている。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 2年間
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行なっている。

平成 14 年 3 月期 決算情報 (個別)

平成 14 年 5 月 23 日

電源開発株式会社

東京都中央区銀座 6 - 15 - 1

(URL <http://www.jpower.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 財務部決算グループリーダー

氏名 小川 重光

TEL 03(3546)2211

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 28 日

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	547,733	(10.6)	113,492	(2.8)	36,883	(4.4)
13 年 3 月期	495,307	(10.0)	110,369	(4.3)	35,334	(7.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	14,711	(0.3)	208.38	-	10.8	1.6	6.7
13 年 3 月期	14,757	(16.2)	209.04	-	11.8	1.5	7.1

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 70,600 千株 13 年 3 月期 70,600 千株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14 年 3 月期	60.00	-	60.00	4,236	28.8	3.0
13 年 3 月期	60.00	-	60.00	4,236	28.7	3.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,260,233	141,143	6.2	1,999.20
13 年 3 月期	2,356,878	130,637	5.5	1,850.38

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 70,600 千株 13 年 3 月期 70,600 千株
 期末自己株式数 14 年 3 月期 - 千株 13 年 3 月期 - 千株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	267,000 程度	40,000 程度	20,000 程度	-	-	-
通 期	527,000 程度	37,000 程度	23,000 程度	-	60.00	60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 325 円 程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

貸 借 対 照 表

電源開発株式会社

平成 14 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固定資産	2,061,262	2,256,302	195,040	固定負債	1,825,121	1,924,154	99,032
電気事業固定資産	1,815,694	1,852,826	37,131	社 債	829,761	848,311	18,550
水力発電設備	502,410	523,932	21,521	長期借入金	957,078	1,042,951	85,872
汽力発電設備	890,102	854,875	35,227	長期未払債務	2,852	3,446	593
送電設備	330,653	351,915	21,262	関係会社長期債務	69	31	38
変電設備	51,243	55,447	4,203	退職給付引当金	35,351	29,403	5,948
通信設備	12,200	10,208	1,991	雑固定負債	8	10	2
業務設備	29,082	56,445	27,362	流動負債	293,968	301,738	7,769
固定資産仮勘定	190,249	362,545	172,295	1年以内に期限到来の固定負債	114,000	157,411	43,411
建設仮勘定	189,757	361,353	171,595	短期借入金	90,900	62,500	28,400
除却仮勘定	492	1,192	699	買掛金	1,809	1,840	30
投資等	55,317	40,930	14,387	未払金	28,893	31,075	2,182
長期投資	15,287	21,264	5,976	未払費用	17,303	17,803	500
関係会社長期投資	17,561	2,516	15,044	未払税金	21,024	12,665	8,359
長期前払費用	2,165	1,460	704	預り金	285	286	0
繰延税金資産	20,324	15,695	4,629	関係会社短期債務	15,491	13,563	1,928
貸倒引当金(貸方)	20	5	14	諸前受金	904	2,563	1,659
流動資産	198,971	100,576	98,395	雑流動負債	3,324	2,027	1,297
現金及び預金	9,389	2,539	6,850	海外技術協力費受入勘定	30		30
受取手形	2		2	引当金		349	349
売掛金	47,548	47,513	35	濁水準備引当金		349	349
諸未収入金	112,409	12,977	99,432	(電気事業法第36条)			
短期投資		4,499	4,499	負債合計	2,119,090	2,226,241	107,151
貯蔵品	11,040	11,059	19	資本金	70,600	70,600	
前払費用	1,384	1,110	273	法定準備金	5,138	4,707	431
関係会社短期債権	4,449	7,463	3,013	利益準備金	5,138	4,707	431
繰延税金資産	2,974	2,517	457	剰余金	65,302	55,329	9,972
雑流動資産	10,025	10,996	971	海外投資等損失準備金	11	5	6
海外技術協力受託勘定	114	137	23	為替変動準備積立金	1,960	1,960	
貸倒引当金(貸方)	367	237	129	別途積立金	35,000	25,000	10,000
				当期未処分利益	28,330	28,364	33
				(うち当期利益)	(14,711)	(14,757)	(46)
				その他有価証券 評価差額金	102		102
				資本合計	141,143	130,637	10,506
合計	2,260,233	2,356,878	96,644	合計	2,260,233	2,356,878	96,644

(注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

2. 資産の評価方法

長期投資のうち市場価格のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、月総平均法による原価法によっている。

3. 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 10,413百万円については、2年による按分額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,649,512百万円

6. 保証債務 15,316百万円

社債の債務履行契約に係る偶発債務 50,120百万円

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
13,031百万円	5,285百万円	7,745百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
2,354百万円	5,390百万円	7,745百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
2,134百万円	2,134百万円

(4) 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

損 益 計 算 書

平成13年4月 1日から

電源開発株式会社

平成14年3月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	434,241	384,937	49,303	電気事業営業収益	547,733	495,307	52,426
水力発電費	64,999	67,672	2,672	他社販売電力料	477,849	425,184	52,664
汽力発電費	251,755	206,632	45,123	託送収益	67,183	67,095	87
送電費	34,488	35,243	755	電気事業雑収益	2,701	3,026	325
変電費	8,419	8,492	72				
販売費	947	904	43				
通信費	4,732	4,713	19				
一般管理費	61,757	54,815	6,941				
事業税	7,140	6,465	675				
営業利益	(113,492)	(110,369)	(3,122)				
電気事業財務費用	68,022	76,718	8,695	電気事業財務収益	613	159	454
支払利息	67,778	75,207	7,428	受取配当金	421	42	378
社債発行費償却	244	972	728	受取利息	192	116	75
社債発行差金償却	-	538	538				
海外技術協力費用	1,306	1,221	84	海外技術協力収益	1,592	1,534	58
海外技術協力費	1,306	1,221	84	海外技術協力収益	1,592	1,534	58
営業外費用	10,117	2,280	7,836	営業外収益	631	3,492	2,861
事業外費用	10,117	2,280	7,836	事業外収益	631	3,492	2,861
固定資産売却損	10	1	8	固定資産売却益	120	523	403
雑損失	10,106	2,278	7,828	雑収益	511	2,969	2,457
当期経常費用合計	513,687	465,158	48,529	当期経常収益合計	550,571	500,493	50,077
当期経常利益	36,883	35,334	1,548				
湯水準備金引当又は取崩し	349		349				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	349	-	349				
特別損失の部							
特別損失	13,845	11,670	2,175				
退職給付金引当	-	11,670	11,670				
本店社屋流動化損	7,894	-	7,894				
有価証券評価損	5,951	-	5,951				
税引前当期純利益	23,386	23,664	277				
法人税等	13,819	15,583	1,763				
法人税等調整額	5,144	6,677	1,533				
当期純利益	14,711	14,757	46				
前期繰越利益	13,619	13,606	12				
当期末処分利益	28,330	28,364	33				

利 益 処 分 案

電 源 開 発 株 式 会 社

項 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	28,330	28,364
計	28,330	28,364
これを次のように処分する。		
利 益 処 分 額	14,760	14,745
利 益 準 備 金	431	431
配 当 金	4,236	4,236
役 員 賞 与 金	67	71
(うち監査役分)	(6)	(6)
海外投資等損失準備金	19	6
特定災害防止準備金	6	-
別 途 積 立 金	10,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	13,570	13,619

収 支 比 較 表

(単位 : 百万円)

項 目		13 年度 (A)	12 年度 (B)	対 前 年 同 期 比		構 成 比 (%)	
				増 減 (A - B)	(A / B) %	13 年度	12 年度
経 常 収 益	営 業 収 益	547,733	495,307	52,426	110.6	99.5	99.0
	他 社 販 売 電 力 料	477,849	425,184	52,664	112.4	86.8	85.0
	水 力	137,901	144,100	6,198	95.7	25.1	28.8
	火 力	339,947	281,084	58,862	120.9	61.7	56.2
	託 送 収 益	67,183	67,095	87	100.1	12.2	13.4
	電 気 事 業 雑 収 益	2,701	3,026	325	89.2	0.5	0.6
	そ の 他 収 益	2,837	5,186	2,348	54.7	0.5	1.0
	計	550,571	500,493	50,077	110.0	100.0	100.0
経 常 費 用	営 業 費 用	434,241	384,937	49,303	112.8	84.5	82.8
	人 件 費	54,367	51,324	3,043	105.9	10.6	11.0
	燃 料 費	94,753	81,497	13,256	116.3	18.4	17.5
	修 繕 費	32,718	34,730	2,011	94.2	6.4	7.5
	水 利 使 用 料	5,069	5,069	0	100.0	1.0	1.1
	固 定 資 産 税	15,986	13,717	2,268	116.5	3.1	2.9
	減 価 償 却 費	149,175	126,756	22,419	117.7	29.0	27.3
	そ の 他 経 費	75,028	65,376	9,651	114.8	14.6	14.1
	事 業 税	7,140	6,465	675	110.5	1.4	1.4
	財 務 費 用	68,022	76,718	8,695	88.7	13.3	16.5
	そ の 他 費 用	11,423	3,502	7,920	326.1	2.2	0.7
	計	513,687	465,158	48,529	110.4	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		36,883	35,334	1,548	104.4	/	
湯水準備金引当又は取崩し		349	-	349	-		
特 別 損 失		13,845	11,670	2,175	118.6		
税 引 前 当 期 純 利 益		23,386	23,664	227	98.8		
法 人 税 等		13,819	15,583	1,763	88.7		
法 人 税 等 調 整 額		5,144	6,677	1,533	77.0		
当 期 純 利 益		14,711	14,757	46	99.7		

(注)金額は全て百万円未満切捨てて表示している。

[認可出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 発電認可最大出力

(単位 : 千 kW)

	平成 14 年 3 月 31 日	平成 13 年 3 月 31 日
水 力	8,261	8,261
火 力	7,824	7,754
合 計	16,085	16,015

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	平成 13 年度		平成 12 年度	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
水 力	8,873	137,901	9,929	144,100
火 力	41,530	339,947	38,986	281,084
合 計	50,403	477,849	48,915	425,184
託 送	-	67,183	-	67,095
合 計	50,403	545,032	48,915	492,280

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成 13 年度	平成 12 年度
出 水 率	92	102